

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社リグア
【英訳名】	Ligua Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川瀬 紀彦
【本店の所在の場所】	大阪府中央区淡路町二丁目6番6号 淡路町パークビル2号館
【電話番号】	06-6232-1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大浦 徹也
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区淡路町二丁目6番6号 淡路町パークビル2号館
【電話番号】	06-7777-0159
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大浦 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	1,659,911	1,236,668	3,202,949
経常利益又は経常損失 () (千円)	92,475	365,291	151,218
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	32,296	265,618	72,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,296	265,635	72,405
純資産額 (千円)	1,103,654	857,176	1,144,672
総資産額 (千円)	3,184,898	3,925,421	3,279,717
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	23.12	188.99	51.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.53	-	50.55
自己資本比率 (%)	34.7	21.8	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,497	182,087	80,065
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,384	552,354	474,611
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,240	765,528	154,133
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,502,530	1,393,060	1,361,973

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	11.61	85.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあるものの、世界的な原材料価格の高騰、半導体供給不足の影響等から先行き不透明な状態が続いております。また、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や急激な円安進行の影響などから先行きにも不透明感が強まりました。

当社グループが主要市場とする接骨院業界におきましては、接骨院数の増加に伴う他院との差別化、柔道整復療養費の減少に伴う経営の悪化、新規出店に伴う資金及び人員（有資格者）の確保、人員の増加に伴う教育制度の構築、接骨院オーナーの老後資金の確保等、様々な経営課題が発生しております。

このような状況の中、当社グループの接骨院ソリューション事業では、接骨院に対して経営・運営における様々な問題（売上の減少、資金難、経営戦略不全、教育制度の未整備等）に対するソリューションの提供を行ってまいりました。しかし、世界的な半導体の供給不足により、主要機材の仕入に一部遅れが生じており販売に影響が出ました。また、血行促進による疲労回復・筋肉の疲れやこりの緩和等の使用効果が期待できるヘルスケアブランド「Dr.Supporter」の使用効果を多くの方々々に体感していただくためのサンプリングや商品認知度を高めるための広告施策及び営業人員の積極採用を行ったこと等で販売費及び一般管理費が増加しました。

金融サービス事業のIFA（金融商品仲介業）では、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等により、マーケットが軟調に推移した影響から前年同期に比べ減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高1,236,668千円（前年同期比25.5%減）、営業損失356,397千円（前年同期は98,156千円の営業利益）、経常損失365,291千円（前年同期は92,475千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失265,618千円（前年同期は32,296千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

< 接骨院ソリューション事業 >

ソフトウェアでは、接骨院向け患者情報管理システム「Ligoo POS & CRM」とレセプト計算システム「レセONE」の機能を併せ持った「レセONEプラス」の販売を行ったことや日本ソフトウェア販売㈱の売上寄与等により、売上高は200,687千円（前年同期比3.3%増）となりました。

機材・消耗品では、接骨院での自費施術メニューの拡大をサポートする為のツールである機材について、世界的な半導体の供給不足により、主要機材の仕入に一部遅れが生じており機材販売に大きな影響が出ました。また、ヘルスケアブランド「Dr.Supporter」の販売に注力したものの、前年同期と比べ減収となり、売上高は203,081千円（前年同期比64.9%減）となりました。

教育研修コンサルティングでは、新規利用者のWeb集客を目的としたWebコンサルティング及び顧客毎の需要に合わせた年単位など一定の契約期間を基本とする継続型のコンサルティングを行いました。また、接骨院の幹部または幹部候補者等向けの研修プログラム「GRAND SLAM」や経営者向けの「経営実践塾」等を展開したこと等により、売上高は300,817千円（前年同期比12.4%増）となりました。

請求代行では、接骨院等における事務負担の軽減を目的とした療養費請求代行サービスを展開し、新規顧客開拓を行い会員数が増加しました。また、2022年7月より療養費早期支払サービスを開始したことにより、売上高は142,930千円（前年同期比10.0%増）となりました。

今後の成長に向けた先行投資（人材、広告宣伝、設備等）を行った結果、販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は847,517千円（前年同期比27.6%減）、営業損失は333,282千円（前年同期は69,532千円の営業利益）となりました。

<金融サービス事業>

保険代理店では、オンライン営業にて募集行為を行ったほか、接骨院ソリューション事業において構築された接骨院ネットワーク及び提携先からの紹介等により生命保険及び損害保険の販売を行った結果、売上高は243,954千円（前年同期比17.9%増）となりました。

IFA（金融商品仲介業）では、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等により、マーケットが軟調に推移した影響から前年同期に比べ減収となり、売上高は144,046千円（前年同期比48.5%減）となりました。

その他では、一般事業会社の財務コンサルティングを受託したことにより、売上高は1,150千円（前年同期比63.3%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は389,151千円（前年同期比20.6%減）、営業損失は23,114千円（前年同期は28,623千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,925,421千円となり、前連結会計年度末と比べ645,703千円の増加となりました。

流動資産は2,672,697千円となり、前連結会計年度末と比べ544,112千円の増加となりました。これは主に、売掛金が138,883千円減少したものの、現金及び預金が32,487千円、営業貸付金が518,547千円、商品が74,387千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,252,723千円となり、前連結会計年度末と比べ101,591千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアが64,640千円減少したものの、工具、器具及び備品が38,397千円、繰延税金資産が106,522千円増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,068,244千円となり、前連結会計年度末と比べ933,200千円の増加となりました。

流動負債は1,753,651千円となり、前連結会計年度末と比べ707,909千円の増加となりました。これは主に、買掛金が18,126千円、未払消費税等が36,033千円減少したものの、短期借入金506,000千円、1年内返済予定の長期借入金77,025千円、預り金が134,861千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,314,592千円となり、前連結会計年度末と比べ225,290千円の増加となりました。これは主に、長期借入金221,995千円増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は857,176千円となり、前連結会計年度末と比べ287,496千円の減少となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失を265,618千円計上したこと及び自己株式の取得等により21,541千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,393,060千円となり、前連結会計年度末と比べ31,087千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は182,087千円（前年同四半期は8,497千円の支出）となりました。これは主に、減価償却費が107,594千円を計上したこと、売上債権の減少額138,204千円、預り金の増加額134,861千円があったものの、税金等調整前四半期純損失365,291千円を計上したこと、営業貸付金の増加額70,800千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は552,354千円（前年同四半期は190,384千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51,035千円、無形固定資産の取得による支出43,030千円、吸収分割による支出447,746千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、得られた資金は765,528千円（前年同四半期は209,240千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出300,980千円、自己株式の取得による支出39,491千円があったものの、短期借入金の増加額506,000千円、長期借入れによる収入600,000千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,020,000
計	4,020,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,415,800	1,415,800	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,415,800	1,415,800	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2022年11月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	1,415,800	-	476,397	-	426,397

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
川瀬 紀彦	兵庫県芦屋市	459,200	32.83
瀧口 浩平	東京都港区	179,000	12.80
K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内神田1丁目2-1	87,000	6.22
藤原 俊也	東京都中央区	71,100	5.08
石本 導彦	大阪府泉佐野市	68,400	4.89
藤本 幸弘	東京都港区	43,500	3.11
株式会社ケイズグループ	千葉県市川市中山1丁目8-12	42,300	3.02
城守 和幸	大阪市中央区	39,600	2.83
K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内神田1丁目2-1	39,000	2.79
桑野 聡史	大阪府藤井寺市	22,500	1.61
計	-	1,051,600	75.19

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,397,700	13,977	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	1,415,800	-	-
総株主の議決権	-	13,977	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リグア	大阪市中央区淡路町二丁目6番6号	17,100	-	17,100	1.21
計	-	17,100	-	17,100	1.21

注) 単元未満株式を89株所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	松山 僚佑	2022年8月31日 (辞任による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,575	1,414,063
売掛金	296,253	157,370
営業貸付金	-	518,547
商品	190,667	265,054
貯蔵品	25,835	8,761
リース債権及びリース投資資産	151,006	187,724
その他	83,732	121,705
貸倒引当金	487	529
流動資産合計	2,128,585	2,672,697
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	88,722	111,763
減価償却累計額	27,632	30,848
建物附属設備(純額)	61,089	80,915
車両運搬具	18,161	18,161
減価償却累計額	16,359	17,087
車両運搬具(純額)	1,802	1,073
工具、器具及び備品	93,438	131,835
減価償却累計額	47,219	58,302
工具、器具及び備品(純額)	46,219	73,533
建設仮勘定	8,145	5,086
有形固定資産合計	117,257	160,608
無形固定資産		
ソフトウェア	632,931	568,290
ソフトウェア仮勘定	131,940	150,940
顧客関連資産	17,733	13,933
のれん	165,945	154,683
その他	603	508
無形固定資産合計	949,154	888,355
投資その他の資産		
繰延税金資産	34,823	141,346
その他	52,791	65,896
貸倒引当金	2,894	3,483
投資その他の資産合計	84,720	203,759
固定資産合計	1,151,132	1,252,723
資産合計	3,279,717	3,925,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,607	9,480
短期借入金	-	506,000
1年内返済予定の長期借入金	436,543	513,568
未払金	137,062	150,458
未払費用	72,505	80,092
未払法人税等	20,925	9,714
未払消費税等	42,687	6,654
契約負債	9,517	26,297
預り金	275,575	410,437
賞与引当金	16,576	26,721
その他	6,742	14,227
流動負債合計	1,045,742	1,753,651
固定負債		
長期借入金	1,069,646	1,291,641
資産除去債務	18,656	22,457
繰延税金負債	999	494
固定負債合計	1,089,302	1,314,592
負債合計	2,135,044	3,068,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,397	476,397
資本剰余金	395,364	395,364
利益剰余金	284,022	18,084
自己株式	11,111	32,652
株主資本合計	1,144,672	857,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	17
その他の包括利益累計額合計	-	17
純資産合計	1,144,672	857,176
負債純資産合計	3,279,717	3,925,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	1,659,911	1,236,668
売上原価	843,740	706,286
売上総利益	816,171	530,381
販売費及び一般管理費	718,015	886,779
営業利益又は営業損失 ()	98,156	356,397
営業外収益		
受取利息	7	5
受取賃貸料	368	307
助成金収入	1,272	1,266
その他	35	233
営業外収益合計	1,683	1,813
営業外費用		
支払利息	5,306	7,053
株式報酬費用消滅損	2,031	3,349
その他	25	304
営業外費用合計	7,364	10,707
経常利益又は経常損失 ()	92,475	365,291
特別損失		
固定資産除却損	1,125	-
和解費用	31,171	-
特別損失合計	32,296	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ()	60,179	365,291
法人税、住民税及び事業税	30,490	7,346
法人税等調整額	2,607	107,019
法人税等合計	27,883	99,673
四半期純利益又は四半期純損失 ()	32,296	265,618
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	32,296	265,618

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	32,296	265,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	17
その他の包括利益合計	-	17
四半期包括利益	32,296	265,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,296	265,635
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	60,179	365,291
減価償却費	88,163	107,594
のれん償却額	4,347	11,262
貸倒引当金の増減額(は減少)	278	631
賞与引当金の増減額(は減少)	10,852	10,144
受取利息及び受取配当金	7	11
支払利息	5,306	7,053
固定資産除却損	1,125	-
和解費用	31,171	-
売上債権の増減額(は増加)	38,640	138,204
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	-	36,717
営業貸付金の増減額(は増加)	-	70,800
棚卸資産の増減額(は増加)	62,819	57,312
仕入債務の増減額(は減少)	4,103	18,126
前払費用の増減額(は増加)	8,655	16,543
未払金の増減額(は減少)	53,871	9,768
未払費用の増減額(は減少)	8,635	7,587
契約負債の増減額(は減少)	3,552	16,779
預り金の増減額(は減少)	84,326	134,861
未払消費税等の増減額(は減少)	6,405	36,033
その他	69,941	11,688
小計	45,144	168,637
利息及び配当金の受取額	7	11
利息の支払額	5,196	7,288
法人税等の支払額	48,453	6,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,497	182,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,760	2,660
定期預金の払戻による収入	1,300	1,200
有形固定資産の取得による支出	24,425	51,035
無形固定資産の取得による支出	164,302	43,030
吸収分割による支出	-	447,746
その他	196	9,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,384	552,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	506,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	221,938	300,980
自己株式の取得による支出	-	39,491
株式の発行による収入	12,808	-
その他	110	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,240	765,528
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	408,122	31,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,653	1,361,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,502,530	1,393,060

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額の総額	470,000千円	1,170,000千円
借入実行残高	-	506,000
差引額	470,000	664,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
役員報酬	91,920千円	113,830千円
給料及び手当	253,045	297,754
株式報酬費用	11,223	12,242
賞与引当金繰入額	18,432	23,780
旅費及び交通費	35,224	44,106
支払手数料	81,345	121,922
貸倒引当金繰入額	278	631

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,519,432千円	1,414,063千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,901	21,002
現金及び現金同等物	1,502,530	1,393,060

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第2四半期連結累計期間において、自己株式19,300株の取得を行いました。また、2022年6月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2022年7月22日を期日とする自己株式8,200株の処分を行いました。さらに、単元未満株式の買取請求により自己株式76株の取得を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が21,541千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式32,652千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	接骨院ソリューション事業	金融サービス事業	計	
売上高				
ソフトウェア	194,311	-	194,311	194,311
機材・消耗品	486,937	-	486,937	486,937
教育研修 コンサルティング	267,571	-	267,571	267,571
請求代行	129,943	-	129,943	129,943
保険代理店	-	206,973	206,973	206,973
IFA (金融商品仲介業)	-	279,817	279,817	279,817
その他	-	3,131	3,131	3,131
顧客との契約から生じる収益	1,078,764	489,922	1,568,686	1,568,686
その他の収益 (注)1	91,225	-	91,225	91,225
外部顧客への売上高	1,169,989	489,922	1,659,911	1,659,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,169,989	489,922	1,659,911	1,659,911
セグメント利益	69,532	28,623	98,156	98,156

(注)1. その他の収益は、機材・消耗品売上高のリース取引によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	接骨院ソリューション事業	金融サービス事業	計	
売上高				
ソフトウェア	182,184	-	182,184	182,184
機材・消耗品	165,400	-	165,400	165,400
教育研修 コンサルティング	300,817	-	300,817	300,817
請求代行	142,930	-	142,930	142,930
保険代理店	-	243,954	243,954	243,954
IFA (金融商品仲介業)	-	144,046	144,046	144,046
その他	-	1,150	1,150	1,150
顧客との契約から生じる収益	791,332	389,151	1,180,483	1,180,483
その他の収益 (注)1	56,184	-	56,184	56,184
外部顧客への売上高	847,517	389,151	1,236,668	1,236,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	847,517	389,151	1,236,668	1,236,668
セグメント損失()	333,282	23,114	356,397	356,397

(注)1. その他の収益は、ソフトウェア及び機材・消耗品のリース取引によるものです。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年2月10日に行われました日本ソフトウェア販売株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

なお、この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたのれんの金額に与える影響はありません。

(会社分割(吸収分割)による事業の承継)

当社の連結子会社である株式会社ヘルスケア・フィット(以下「ヘルスケア・フィット」という)は、2022年5月10日開催の取締役会において、アクリーティブ株式会社(以下「アクリーティブ」という)が営む事業のうち、療養費早期支払サービス事業(以下「本事業」という)を吸収分割によりヘルスケア・フィットで承継すること(以下「本吸収分割」という)を決議し、2022年5月13日付でアクリーティブとの間で本吸収分割にかかる合意書(以下「本合意書」という)を締結いたしました。

また、本合意書に基づき、同日付でアクリーティブとの間で吸収分割契約を締結いたしました。

(1)企業結合の概要

吸収分割会社の名称及び取得した事業の内容

吸収分割会社の名称 アクリーティブ株式会社

事業の内容 療養費早期支払サービス事業

企業結合を行うことになった主な目的

提携契約の終了に伴うサービス提供の維持

企業結合日

2022年7月1日

企業結合の法的形式

アクリーティブを吸収分割会社とし、ヘルスケア・フィットを吸収分割承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

変更ありません。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年7月1日から2022年9月30日まで

(3)取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

本吸収分割の対価として、ヘルスケア・フィットはアクリーティブに対して分割交付金を交付しました。分割交付金の金額は、本事業においてアクリーティブからヘルスケア・フィットが承継する営業貸付残高相当額447,746千円であります。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

該当事項はありません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

継承した資産の金額は、本事業に係る営業貸付残高相当額447,746千円であります。なお、負債の継承はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	23円12銭	188円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	32,296	265,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	32,296	265,618
普通株式の期中平均株式数(株)	1,396,425	1,405,437
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円53銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,507	-
(うち新株予約権(株))	(36,507)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの
の1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年9月13日開催の取締役会決議に基づき、子会社(株式会社IFMC.)を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社グループは「DESIGNING WELLNESS LIFE」というブランドパーパスのもと「人生の不安をなくし、生きるをサポートする。」企業グループとして事業を展開しております。人生100年時代を迎え、ますます健康への注目が高まる中、当社グループでは本当に健康である状態とは予防分野の活性化による「からだ」と「こころ」が健康な状態であり、「からだ」を始めとする様々な不安をなくすことができれば、人生はもっと豊かで前向きになると考えております。

当社は、2021年3月31日付「株式会社テイコク製薬社との業務提携契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社テイコク製薬社との業務提携を行い、「IFMC.(イフミック)」1の特許技術を使用した自社ブランド「Dr.Supporter」2の販売に注力してまいりました。

薬やサプリメントのように服用する必要がなく、特殊加工した繊維を身体に近づけることで血中の一酸化窒素(NO)3に作用し、「血行促進効果」が期待できる「IFMC.(イフミック)」の可能性を追求することで、多くの人々が「からだ」の不調を抱える現代社会の健康課題の解決に繋がるものと考え、両社で合併会社を設立し、取り組んで行くこととなりました。

1 温泉水の物理・化学的作用に着目し、特定の溶出液に含まれるナノメートルレベルの微小なミネラル結晶、血中一酸化窒素(NO)量の増加、血管拡張、バランス能力向上で効果が認められ、2019年7月に株式会社テイコクが特許を取得(特許第6557442号)

2 血行を促進して日常をケアするヘルスケアブランドとして、IFMC.技術を使用した一般医療機器を中心に2021年6月より販売を開始。

3 一酸化窒素(NO)は、人体の血管を拡げて血流量を増やす作用がある物質と考えられており、一酸化窒素の血管拡張作用は1998年にノーベル医学・生理学賞を授与されたイグナロ博士によって発見されています。

2. 子会社の概要

(1)名称	株式会社IFMC.
(2)所在地	大阪府中央区淡路町2丁目6-6 淡路町パークビル2号館
(3)事業内容	IFMC.の開発、プロモーション活動、代理店等の管理業務等
(4)資本金	10,000千円
(5)設立年月日	2022年10月4日
(6)出資比率	当社(70%) 株式会社テイコク製薬社(30%)

(譲渡制限株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、当社子会社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」または「処分」という)を行うことを決議いたしました。

本自己株式処分の概要

(1)処分期日	2022年12月1日
(2)処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 1,500株
(3)処分価額	1株につき 1,719円
(4)処分総額	2,578,500円
(5)処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社子会社の取締役 1名 1,500株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社リグア
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長井 完文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 曾川 俊洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リグアの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リグア及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。